

横浜市中小企業振興基本条例に基づく 平成 29 年度の取組状況について

1 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 平成 29 年度の受注機会増大に向けた取組

物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内経済の活性化の観点から、従来より市内事業者への優先発注を基本方針とし、市内事業者の入札参加機会の確保のため、専門事業者への分離発注やコスト面を考慮したうえでの分割発注を進めてきました。

平成 29 年度の市内中小企業者への発注状況については、件数は 5,010 件、金額は 11 億 2,433 万 8 千円となり、構成比率を昨年度と比較すると、件数ベースで 3.4 ポイント減少の 90.5%、金額ベースで 1.9 ポイント増加の 79.8%となりました。

(2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

発注事務において、今後も対象事業者の所在区分及び企業規模の確認の徹底と、適切な分離発注・分割発注に配慮し、市内中小企業者への受注機会の増大に努めます。

また、市内中小企業者以外へ発注する場合は、当該事業者を選定する理由を何に明記するとともに、その確認を徹底します。

市内中小企業者への発注状況（消防局契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績							件数	金額	件数	金額
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減	件数				
件	%	%	千円	%	%	件	千円	件	千円		
平成 29 年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	4,786	90.5	▲3.7	925,243	87.1	▲1.4	5,290	1,062,297	1,098	412,528
	委託	224	91.8	3.4	199,095	57.4	11.0	244	346,920	91	704,863
	合計	5,010	90.5	▲3.4	1,124,338	79.8	1.9	5,534	1,409,217	1,189	1,117,391
平成 28 年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	4,938	94.2	▲2.2	932,591	88.5	▲0.2	5,243	1,053,786	957	440,235
	委託	220	88.4	1.2	164,353	46.4	15.7	249	354,548	107	904,627
	合計	5,158	93.9	▲2.1	1,096,944	77.9	3.2	5,492	1,408,334	1,064	1,344,862

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減					
件	%	%	千円	%	%	件	千円	件	千円		
平成29年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	16	88.9	▲5.8	272,759	87.3	▲9.9	18	312,611	20	818,250
	委託	15	100.0	5.9	37,758	100.0	2.9	15	37,758	21	423,067
	合計	31	93.9	▲0.5	310,517	88.6	▲8.6	33	350,369	41	1,241,317
平成28年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	18	94.7	0.8	347,606	97.2	4.7	19	357,736	21	886,301
	委託	16	94.1	▲4.8	39,876	97.1	▲1.4	17	41,064	18	334,163
	合計	34	94.4	▲1.8	387,482	97.2	3.6	36	398,800	39	1,220,464

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。